



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社デュオシステムズ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3742 URL <http://www.duo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇田川一則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)志熊昌宏 TEL (03)5319-3668
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	142	—	△146	—	△153	—	△123	—
20年3月期第1四半期	265	322.4	△111	—	△116	—	△117	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△3,249	84	—	—
20年3月期第1四半期	△3,100	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	1,125		15		1.4	417	20
20年3月期	1,288		106		8.3	2,812	64
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		15百万円		20年3月期	106百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	220	—	△158	—	△170	—	18	—	473	55
通期	620	△47.5	△83	—	△97	—	90	—	2,367	74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 38,011株 | 20年3月期 | 38,011株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 一株 | 20年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 38,011株 | 20年3月期第1四半期 | 38,011株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、前記の平成21年3月期連結業績予想につきましては、平成20年5月23日に発表した業績予想を、平成20年8月6日に「特別利益及び特別損失の発生並びに平成21年3月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」として修正発表しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の伸び悩みや設備投資の横ばい等、景気回復の減速感が鮮明となる中、個人消費は原油価格等の高騰による小売価格の上昇等により、依然厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、前連結会計年度に引き続き、政府の情報化基本計画「IT新改革戦略」の具体的な施策集ともいえる「重点計画-2007」を受け、ITは、「社会経済における新たな価値の創出」のドライビング・フォースであるとともに、改革や創造のエンジンとしての役割が期待されています。

このような環境のなかで、当社グループは、公共機関や民間企業に対する「業務・システム最適化ソリューション」、医療機関等に対する「医療関連支援システム」の提供に係わる受注・販売活動を強力に推進し、事業の拡大を図ってまいりました。当社企業集団は、当社と、連結子会社2社（情報政策研究所株式会社、モイス研究所株式会社）により構成されています。当第1四半期連結会計期間の企業集団としての業績は、中央省庁、自治体、独立行政法人等からの受注においては、売上計上は年度末に集中するため、売上高142百万円、営業損失146百万円、経常損失153百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間に、連結子会社の医療部門の譲渡に伴う特別利益を計上したこと等により、四半期純損失123百万円となりました。

事業のセグメント別の成果については次のとおりであります。

（業務・システム最適化ソリューション事業）

業務・システム最適化ソリューション事業は当社とその連結子会社である情報政策研究所株式会社によって提供されています。公共機関のシステムについては、システム化の範囲を分割し開発や運用の工程を分離して調達を行う分離調達の動きが加速しており、また、徹底した業務改革・トータルコストの低減等を実現するべくPDCAサイクルの下、評価結果に基づく必要な見直しを行ないつつ最適化を推進することが求められております。他方、民間企業においては内部統制導入に関連したIT活用の必要性が幅広く認識されてきました。

こうした情勢をふまえ、各種セミナーの積極的な開催など、顧客ニーズを先取りする取組を行ってまいりました。

このようなマーケティング活動を通じて、公共機関向け実施中のプロジェクト件数は、当第1四半期会計期末も過去の実績を上回っており、最適化計画が求められる公共機関等からの当社グループに対する高い評価が定着してきていることの現われと認識しております。当第1四半期連結会計期間においては、公共機関に対する実績は確実に積み上がってきておりますが、公共機関の売上計上は年度末に集中することから、業務・システム最適化ソリューション事業の売上高は47百万円、営業損失は47百万円となりました。

（医療関連支援システム事業）

医療関連支援システム事業は、モイス研究所株式会社が担っております。医療業界におきましては、少子高齢化の進行、医療技術の進歩、国民の意識の変化など、医療を取り巻く環境の変化に対応し、より質の高い効率的な医療サービスの提供を図るため、IT化の進展は重要な課題となっております。

このような環境下、保険薬局支援システム、医療システム、福祉システムの3部門を一体として展開できる強みを活かした営業活動に取り組んでおりましたが、当第1四半期連結会計期間の医療関連支援システム事業の売上高は94百万円、営業損失98百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、1,125百万円（前連結会計年度末比162百万円減少）となりました。

これは主に、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が170百万円増加したものの、売掛金が243百万円及びソフトウェアが159百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、1,109百万円（前連結会計年度末比71百万円減少）となりました。

これは主に、前連結会計年度末に比べ、長短期借入金の純減少額65百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、15百万円（前連結会計年度末比91百万円減少）となりました。

これは主に、四半期純損失123百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比して170百万円増加し、279百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は76百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失122百万円となったものの、売上債権が243百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は159百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入152百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は65百万円となりました。これは、長短期借入金の純減少額65百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月6日付で「特別利益及び特別損失の発生並びに平成21年3月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」として発表した業績予想の内容と変更はありません。

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,700	109,312
売掛金	115,094	358,566
商品	52,016	50,263
仕掛品	40,849	15,629
その他	32,447	13,689
貸倒引当金	△30,338	△30,338
流動資産合計	489,769	517,122
固定資産		
有形固定資産	38,552	40,639
無形固定資産		
ソフトウェア	361,892	521,497
その他	1,044	1,068
無形固定資産合計	362,937	522,566
投資その他の資産		
投資有価証券	153,344	126,905
その他	80,607	80,931
投資その他の資産合計	233,952	207,837
固定資産合計	635,442	771,042
資産合計	1,125,211	1,288,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,542	42,638
短期借入金	503,595	543,595
1年内返済予定の長期借入金	140,188	162,988
1年内償還予定の社債	73,400	73,400
未払法人税等	2,413	6,794
賞与引当金	—	10,724
その他	156,039	134,927
流動負債合計	908,180	975,067
固定負債		
社債	76,500	76,500
長期借入金	115,433	118,333
繰延税金負債	—	190
その他	9,240	11,162
固定負債合計	201,173	206,186
負債合計	1,109,353	1,181,253

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,070	730,070
資本剰余金	—	1,334,198
利益剰余金	△652,274	△1,862,943
株主資本合計	77,795	201,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,937	△94,414
評価・換算差額等合計	△61,937	△94,414
純資産合計	15,858	106,911
負債純資産合計	1,125,211	1,288,165

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	142,778
売上原価	162,593
売上総損失(△)	△19,815
販売費及び一般管理費	127,077
営業損失(△)	△146,892
営業外収益	
受取利息	30
デリバティブ評価益	933
その他	194
営業外収益合計	1,158
営業外費用	
支払利息	6,903
その他	920
営業外費用合計	7,823
経常損失(△)	△153,557
特別利益	
事業譲渡益	29,310
その他	1,973
特別利益合計	31,284
特別損失	
投資有価証券売却損	157
会員権売却損	45
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,474
法人税、住民税及び事業税	1,054
法人税等調整額	—
四半期純損失(△)	△123,529

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,474
減価償却費	38,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,724
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	6,903
事業譲渡損益(△は益)	△29,310
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,816
投資事業組合運用損益(△は益)	398
売上債権の増減額(△は増加)	243,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,973
未収入金の増減額(△は増加)	△17,623
前払費用の増減額(△は増加)	△2,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,095
未払金の増減額(△は減少)	△10,648
未払費用の増減額(△は減少)	17,983
未払又は未収消費税等の増減額	6,825
その他	694
小計	82,830
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△1,951
法人税等の支払額	△4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	
事業譲渡による収入	152,530
差入保証金の差入による支出	△500
保険積立金の積立による支出	△649
投資有価証券の売却による収入	7,264
その他	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000
長期借入金の返済による支出	△25,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	170,388
現金及び現金同等物の期首残高	109,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,700

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間においても146,892千円の営業損失及び123,529千円の四半期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、グループの再編策として、医療関連支援システム事業に関しましては、業務・システム最適化ソリューション事業との間でシナジーが短期的に生まれることは困難であると判断し、当該事業を担う連結子会社モイス研究所株式会社の全株式を平成20年8月7日付で譲渡いたしました。これにより、業務・システム最適化ソリューション事業への経営資源の集中を図ることといたしました。

さらに、業務・システム最適化ソリューション事業に関して、中期事業計画の基本方針を策定し、以下の対応策をとっております。

業績不振の状況を解消すべく、収益面については、①営業強化による契約件数を増やすこと、②業務の標準化による個別プロジェクトのコスト低減など、経営基盤の強化を図りました。その結果、受注は順調に推移しております。③ISO27001など入札の資格要件に要求されることが多い資格を取得すること、④内部統制に関するセミナー開催など民間向けのマーケティングを積極的に行い、民間へのサービスの提供範囲の拡大を目指してまいります。

また、コスト面においては、役員報酬の削減、名古屋事務所の閉鎖を含めた経費削減活動の継続による固定費の削減等、より一層の企業のスリム化を行い当連結会計年度より黒字体質への転換を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	業務・システム最適化ソリューション事業 (千円)	医療関連支援システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,887	94,890	142,778	—	142,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,887	94,890	142,778	—	142,778
営業損失	47,979	98,866	146,845	46	146,892

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称
事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	730,070	1,334,198	△1,862,943	201,325
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
資本準備金取崩額 ※		△1,334,198	1,334,198	—
四半期純損失			△123,529	△123,529
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△1,334,198	1,210,669	△123,529
当第1四半期連結会計期間末残高	730,070	—	△652,274	77,795

※ 平成20年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づき、その他資本剰余金へ振替、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を補填したものであります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	265,078	100.0
II 売上原価	201,658	76.1
売上総利益	63,420	23.9
III 販売費及び一般管理費	174,597	65.9
営業損失	111,177	△42.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	42	
2. 受取家賃	171	
3. 賃借料収入	281	
4. デリバティブ評価益	715	
5. 還付加算金	182	
6. その他	40	
	1,434	0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	5,924	
2. その他	1,053	
経常損失	6,977	2.6
	116,721	△44.1
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	—	—
税金等調整前四半期純損失	116,721	△44.1
法人税、住民税及び事業税	1,115	
法人税等調整額	—	
四半期純損失	117,836	△44.5

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前第1四半期純損失	△116,721
2. 減価償却費	52,461
3. のれん償却額	23,763
4. 賞与引当金の減少額	△10,095
5. 受取利息及び受取配当金	△42
6. 支払利息	5,924
7. 売上債権の減少額	153,997
8. たな卸資産の増加額	△19,573
9. 仕入債務の減少額	△15,499
10. 未払金の増加額	21,510
11. 未払費用の増加額	29,405
12. 未収消費税等及び未払消費税等の増減額	13,040
13. その他	1,269
小計	139,442
14. 利息及び配当金の受取額	42
15. 利息の支払額	△5,946
16. 法人税等の支払額	△4,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△1,472
2. 無形固定資産の取得による支出	△74,903
3. 差入保証金の回収による収入	10,000
4. 保険積立金の支払による支出	△733
5. その他	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減額	△12,000
2. 長期借入れによる収入	50,000
3. 長期借入金の返済による支出	△51,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,713
IV 現金及び現金同等物の増加額	50,546
V 現金及び現金同等物の期首残高	608,955
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	659,502

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	業務・システム最適化 ソリューション事業 (千円)	医療関連支援 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	38,307	226,771	265,078	—	265,078
営業費用	92,116	283,467	375,584	671	376,256
営業損失	53,808	56,696	110,505	(671)	111,177

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称
事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化 ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(671千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。